

ストラテジストの眼

「リスクバランスが変わりつつある」と言及したパウエル米FRB議長

- パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長はジャクソンホール講演で「金融政策が引き締めの領域にある中で、メインシナリオとリスクバランスの変化は、政策姿勢の調整を必要とする可能性がある」と述べ、雇用への懸念を示しました。
- より少ない利下げ幅を志向する米連邦公開市場委員会(FOMC)参加者も残っていますが、パウエル議長は「年内2回利下げ」から「年内3回利下げ」に見方を変えたと見えています。FRBは9月からの連続利下げを模索していく見通しです。

1. FRBは9月からの連続利下げを模索

8月22日、パウエル議長は「金融政策と連邦準備制度(FED)の枠組み見直し」という講演で「リスクのバランスが変わりつつある」と言及しました。昨年の講演では「時は来た」という発言によって9月利下げが示唆されましたが、今回のキーワードは「リスクのバランスが変わりつつある」というもので、そこまで具体的なものではありませんでした。「金融政策はあらかじめ定められたコースに沿って進められるものではない」という方針は改めて強調されたものの、今回の講演を踏まえると、FRBは9月からの連続利下げを模索していくことになるかと見えています。

今回の骨子は「金融政策が引き締めの領域にある中で、メインシナリオとリスクバランスの変化は、政策姿勢の調整を必要とする可能性がある」というものです。雇用については、バランスがとれているものの、労働力の供給と需要がともに鈍化したことによる特異な状態であり、雇用の下振れリスクは高まったという指摘がありました。一方、物価については、関税による物価上昇が顕在化してくる中で、それが持続的なインフレリスクを高めるかという点については、メインシナリオのもとでは影響は短期的という見方が示されました。雇用の弱さを念頭に置くと、被雇用者が賃上げ要求を強める可能性は限定的であり、インフレ期待も2%近辺にアンカーされているという判断です。

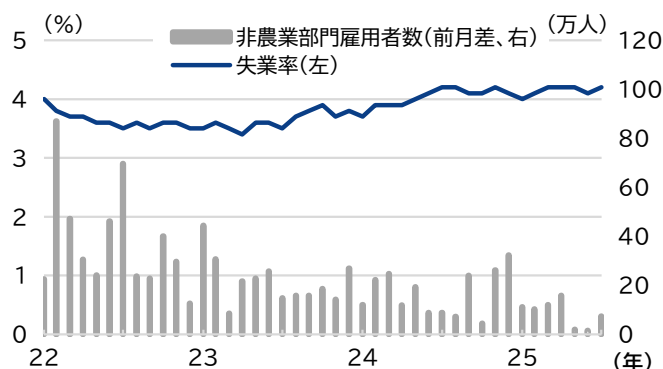
2. 雇用面のリスクが強調

今回のパウエル議長の発言は、7月のFOMCの直前に(7月利下げを求めた)ウォラー理事が言及した内容に近いという印象を持ちました。6月のFOMCでは、年内の政策金利見通しについて参加者の見方は「年内2回利下げ」と「利下げなし」に分かれました。7月のFOMC議事要旨では「多くの参加者は雇用よりもインフレに警戒が必要」と紹介されており、その時点でパウエル議長は、雇用よりもインフレに警戒が必要と考えつつも、年内は2回利下げが可能と考えていたと見えています。今回の発言では、相対的に雇用への懸念が強められたことから、年内に3回利下げが必要という見方に変わったのでしょうか。一部の参加者はより少ない利下げ見通しを有しているようですが、執行部の判断は年内3回利下げに傾いたと見えています。

なお、長期的な金融政策戦略については、ゼロ金利制約を強く意識した前回の内容が見直され、2012年に導入された当初の内容に近いものに戻されました。今回の見直しの対象ではありませんでしたが、雇用面での定量目標は定めない、2%のインフレ目標は適切、という考え方も示されました。

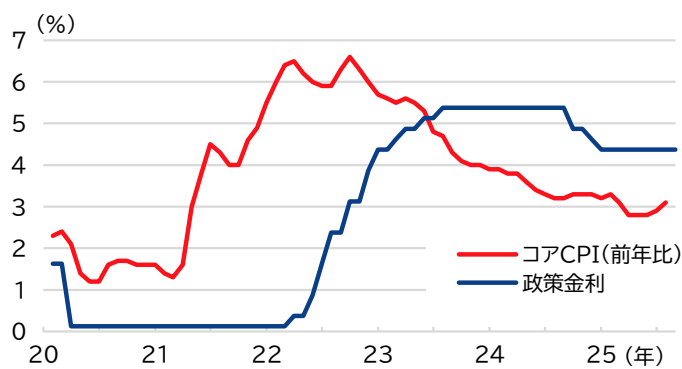
図表1 失業率と非農業部門雇用者数の推移

(期間 2022年1月～2025年7月、月次)



図表2 政策金利とインフレ率の推移

(期間 2020年1月～2025年8月、月次)



※コアCPIは2025年7月まで

(図表1～2の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資信託のリスク

- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

留意事項

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

お客様にご負担いただく費用

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.85%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率2.046%（税抜1.86%）
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社であるSBI岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。■投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに応じた場合は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(2025年7月末現在)

<本資料に関するお問い合わせ先>

電話番号 03-3516-1300 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)